

第14回 APEC 財務大臣会議について

国際局地域協力課

課長補佐

地域協力第一係長

渡部 康人

菅 晴夫

1. はじめに

APEC (“Asia-Pacific Economic Cooperation”：「アジア太平洋経済協力」) は、1989年に発足した21カ国・地域が参加するフォーラムであり、現在では首脳会議のほか、閣僚会議が開催されている。

APEC 財務大臣会議は、1993年11月に米国・シアトルで開催された第1回 APEC 非公式首脳会議において、マクロ経済・資本フロー等の幅広い経済問題を議論することを目的に創設が合意された。1994年3月、第1回の財務大臣会議が米国・ホノルルで開催されている。以後、1996年3月、我が国・京都で開催された第3回会議を含め、毎年開催されている。

(参考1 APEC参加メンバーエコノミー一覧：21カ国・地域)

日本、中国、台湾、香港、韓国、ブルネイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナム、カナダ、米国、メキシコ、チリ、ペルー、豪州、ニュージーランド、パプアニューギニア、ロシア

第14回目の開催となる2007年の APEC 財務大臣会議は、8月2日、3日の2日間にわたりオーストラリア東部のクэрラムで開催され、同国のコステロ財務大臣が議長を務めた。我が国から尾身幸次財務大臣が出席したほか、カナダのフラハーティ財務大臣、米国のキミット財務副長官、中国の金財政部長、韓国の権副総理兼財政経済部長官をはじめとする APEC エコノミー（台湾、香港を含むため、国ではなく、エコノミーとの用語が使われる）の財務大臣等のほか、世界銀行ゼーリック総裁、ADB 黒田総

(参考2 APEC 財務大臣会議の開催地一覧)

第1回会議 1994年3月 於：米国（ホノルル）	第11回会議 2004年9月 於：チリ（サンティアゴ）
第2回会議 1995年4月 於：インドネシア（バリ）	第12回会議 2005年9月 於：韓国（済州島）
第3回会議 1996年3月 於：日本（京都）	第13回会議 2006年9月 於：ベトナム（ハノイ）
第4回会議 1997年4月 於：フィリピン（セブ）	第14回会議 2007年8月 於：オーストラリア（クэрラム）
第5回会議 1998年5月 於：カナダ（カナナスキス）	
第6回会議 1999年5月 於：マレーシア（ランカウイ）	以下、今後の開催予定地
第7回会議 2000年9月 於：ブルネイ（バンダル・スリ・ブガワン）	第15回会議 2008年10月 於：ペルー（トルヒーヨ）
第8回会議 2001年9月 於：中国（蘇州）	第16回会議 2009年 於：シンガポール
第9回会議 2002年9月 於：メキシコ（ロスカボス）	第17回会議 2010年 於：日本
第10回会議 2003年9月 於：タイ（プーケット）	



2007年8月3日 APEC
財務大臣会議
於オーストラリア・クーラム
ハイアットリージェン
シークーラム)

裁、IMF リプスキー第一副専務理事が出席し積極的に議論に参加している。

なお、財務大臣会議に先立ち、7月30日に大臣共同声明のドラフティング・セッションが行われた。また、7月31日、8月1日には、マクロ経済動向や政策テーマについて事務レベルで議論を行う財務大臣代理会議が開催されている。

会議では、世界経済と APEC 地域のマクロ経済動向や、投資の促進、エネルギー安全保障と気候変動といった議論のほか、政策テーマである「民間資本市場の活性化」、「公的バランスシートの透明性と持続可能性」などについて活発に意見交換が行われた。

2. 第14回 APEC 財務大臣会議 における議論等

APEC 財務大臣会議においては、財務大臣間の自由な討議を促進する観点から、財務大臣会議前にリトリート（大臣間の自由討議－原則として各エコノミーの財務大臣等のみが出席し

意見交換を行う）の機会が設けられるとともに、財務大臣等がビジネス界との積極的な意見交換を行う機会を設ける観点から、ABAC とのワーキングランチ（ABAC：APEC Business Advisory Council-APEC ビジネス諮問委員会）といったセッションが設けられた。

リトリートにおいては、世界経済及び地域経済が直面する課題への対応に関する議論が行われ、各国財務大臣等との間において率直な意見交換がなされた。

ABAC とのワーキングランチにおいては、域内の民間資本市場の強化に関する議論が行われ、ビジネス界と財務大臣等が民間資本市場の発展の重要性に関する見解を共有する機会として非常に有意義なものとなった。

財務大臣会議では、APEC 域内の財務大臣間で各国の経験を踏まえ、気候変動問題から資本市場の活性化まで幅広いテーマについて自由な意見交換が行われた。コンセンサスの概要は以下の通りである。

(1) 世界経済と APEC 域内経済動向

- 2006年の APEC 域内経済は、石油価格高騰にも拘らず、物価安定の下、力強い成長を達成した。
- WTO ドーハ・ラウンド交渉が包括的かつ調和の取れた形で成果が得られるように貿易当局と協働していくことが表明された。この点、コストロ議長（豪財務大臣）からも、バランスある内容での合意の重要性とともに、ドーハ・ラウンド交渉は貿易の促進、及び貧困削減にも関係する重要なテーマである旨、指摘があった。
- 世界的不均衡の秩序ある調整は引き続き優先課題であり、このために、米国における一層の貯蓄、中国における消費の拡大、日本における財政健全化を含む構造改革の推進、アジアの多くの新興経済における国内投資の喚起、への取組みが必要であることが確認された。また、為替・物価の柔軟性は必要な調整を促進するとともに、それに伴うコストも軽減されることが確認された。

(2) 投資の促進

- 投資は、経済成長・開発と地域経済統合を促進する観点から重要な役割を果たす点が確認された。
- 健全な財政金融政策、法規制、公的部門・民間部門の良好なガバナンスはリスク軽減に貢献し、投資を促進することが確認された。また、厚みがあり、流動性の高い金融市場も、投資資金調達を拡大するために重要であることが確認された。

この点について、尾身財務大臣からは、「投

資促進を図っていく上で、基礎的インフラの整備、投資環境の改善が重要である」旨意見が述べられ、賛同が得られた。

(3) エネルギー安全保障と気候変動

- 中期的なマクロ経済の枠組みがエネルギーの不確実性への対応に有用であり、価格メカニズムのより一層の柔軟性がエネルギー価格変動への対処に重要である点が確認された。
- 中期的には、アジア太平洋地域におけるエネルギー需要増大・輸入拡大は、供給拡大・エネルギー効率向上のための投資・貿易を拡大することで対応可能であることが確認された。
- 新しいクリーンエネルギー技術、科学技術を通じたエネルギー供給の効率化・多様化はエネルギー安全保障と気候変動への継続的な対応に貢献することが確認された。
- 経済成長を維持しつつ、気候変動問題に早期に対処していくことの必要性を認識し、国連の気候プロセスのもとで、「京都議定書」を超え、有効な枠組みを創設することの重要性を共有する旨、表明された。

この点について、尾身財務大臣からは、「省エネルギー及びエネルギー多様化の促進が重要であること、気候変動に関して、すべての国が参加する、現実的かつ有効な、世界的な排出削減にかかる新たな枠組みを構築することが必要である」旨意見が述べられ、賛同が得られた。

(4) 民間資本市場の活性化

- 民間資本市場は、投資及びインフラ整備の資金調達、さらには、エネルギー価格変動・人口高齢化などの主要なリスクへの対応の観点

から重要な役割を果たすことが確認された。

- ・投資家の拡大・多様化、マクロ経済の安定も金融市場の発展に重要であるとの点で見解が一致した。
- ・効率的な取引、決済、コーポレートガバナンス、信頼できる情報開示及び格付制度、金融監督の強化が重要。
- ・投資家保護、公正・透明・効率的な市場、システムリスクの管理等の重要な目的を達成する為には、国際的な慣行・基準を可能な限り採用していくことが重要。

(5) 公的バランスシートの透明性と持続可能性

- ・経済成長・安定には財政の持続可能性が重要であり、財政上のリスクが管理されない場合は、財政の悪化、政府債務の拡大などが生じ得るとの点で見解が一致した。
- ・各エコノミーが多様な経済発展の段階にあり、財政を持続可能とする方法も各々異なるとの点を踏まえながらも、
 - ① 財政リスクに関する説明責任を果たす為の枠組み作り、
 - ② 透明性、説明責任の強化、
 - ③ 将来発生する支払いに対する準備の確保、等の財政の持続可能性に関する原則が重要であることを確認。

さらに、尾身財務大臣からは、「財政の持続可能性について、将来世代に負担を先送りしないため、財政健全化を推進することが重要である」旨意見が述べられ、賛同が得られた。

(6) その他の議論等

- ・2006年9月IMF理事会におけるクォータ改革・投票権（ボイス）改革等の議論を懲憑し、包括的な第二ステージの改革案の早期合意の必要性を強調。
- ・マネーロンダリングやテロ資金、不正資金、その他金融システムの濫用との戦いに対しコミット。この為、IMF、世銀がFATF（Financial Action Task Force）とより密接に協力することを要請。また、大量破壊兵器の拡散行為への資金供与に含まれるリスクをFATFが検討していくことが重要と認識。
- ・APEC財務大臣会議プロセスでは、「APEC域内における金融制度改革に関するイニシアティブ」など13にわたる財政金融分野の広い範囲につき、ワークショップ形式の事務レベル会合が年に数回行なわれている（「ポリシーイニシアティブ」）。財務大臣会議では、これらポリシーイニシアティブに関するレビュー等が行われた。
- ・当会議に際し、尾身財務大臣は、二国間等協議として、豪州・コステロ財務大臣、カナダ・フラハーティ財務大臣、米国・キミット財務副長官、インドネシア・スリムリヤニ財務大臣、中国・金財政部部長、韓国・権副総理兼財政経済部長官、ニュージーランド・カレン財務大臣、チリ・ヴェラスコ財務大臣、世界銀行・ゼーリック総裁と有意義な意見交換を行った。
- ・次回の第15回APEC財務大臣会議は、2008年10月に、ペルー（トルヒーヨ：TRUJILLOは、太平洋岸のアンデスの麓に位置したペルー北部最大の都市。現在もコロニアル風建物や街並みが多く残る）にて開催する旨、議長から提案があった。



共同記者会見に臨む尾身財務大臣



二国間協議でも有意義な意見交換を行った（写真右は権（クォン）韓国副総理兼財政経済部長官）

（参考3 第14回 APEC 財務大臣会議出席者一覧）

日本	尾身 幸次 財務大臣
オーストラリア	ピーター・コステロ 財務大臣
ブルネイ	アブドゥル・ラーマン・イブラヒム 第二財務大臣
カナダ	ジェイムズ・フラハーティ 財務大臣
チリ	アンドレス・ヴェラスコ・ブラーニェス 財務大臣
中国	金人慶（ジン・レンチン） 財政部部長
香港	ジョン・ツァン 財政長官
インドネシア	スリ・ムリヤニ・インドラワティ 財務大臣
韓国	権 五奎（クォン・オギユ） 副総理兼財政経済部長官
マレーシア	ン・イェン・イェン 副財務大臣
メキシコ	リカルド・オコア・ロドリゲス 国際金融部長
ニュージーランド	マイケル・カレン 財務大臣
パプアニューギニア	チャールズ・ワトソン・レパニ 在豪高等弁務官
ペルー	ホセ・アリスタ 財政副大臣
フィリピン	マルガリート・テヴェス 財務長官
ロシア	セルゲイ・ストルチャク 財務副大臣
シンガポール	ターマン・シャンムガラトナム 第二財務大臣兼教育大臣
チャイニーズタイペイ	何 志欽（ホー・チーチン） 財政部長
タイ	チャロンポップ・スサンカーン 財務大臣
米国	ロバート・キミット 財務副長官
ベトナム	チャン・スー・ハー 財政副大臣
アジア開発銀行	黒田 東彦 総裁
国際通貨基金	ジョン・リップスキー 第一副専務理事
世界銀行	ロバート・ゼーリック 総裁